

## 経済学において NPO（非営利組織）を明示的に位置付ける必要性\*

岡部光明・

2022 年 6 月

### 【概要】

現在の主流派経済学においては、人間は消費による自分の効用（満足度）最大化を目的として利己的、合理的に行動する主体であると前提されている。そして人間社会は、そうした個人の算術和として捉えることができるというのが標準的な理解となっている（方法論的個人主義）。しかし、多くの学問分野の研究、さらには経済学の祖とされる道德哲学者アダム・スミスによれば、人間は相互に繋がって生きる存在であるというのが基本的な人間観であり、人間社会の理解においてもそれが重視されている。そうした人間観と社会観を前提するならば、(1) 人間社会は現在の主流派経済学のように二部門（市場・政府）モデルによって捉えるのは歪んだ実体把握といわざるを得ない、(2) 社会は二部門モデルに代えて三部門（市場・政府・コミュニティないし NPO）モデルによる理解に切り替える必要がある、(3) 三部門モデルの必要性和妥当性は経済人類学や経済政策の既往理論を援用して示すことができる、(4) 日本 NPO 学会会員と日本経済学会会員はそれぞれの研究を相手の学会で発表して他流試合を活発に行う必要がある、などを本稿で論じた。

**キーワード：**主流派経済学、アダム・スミス『道德感情の理論』、人間のつながり、NPO(非営利組織)、コミュニティ、二部門モデル、三部門モデル

---

\* 本稿は、日本 NPO 学会 第 24 回研究大会(2022 年 6 月 11 日-12 日)発表論文である。当大会報告要旨集に掲載された要旨は、本稿末尾に[付 1]として、発表当日に使用したパワーポイント資料は[付 2]として、そして本発表のもとになった近刊拙著（岡部 2022: 8 章および 9 章）の目次と表紙は[付 3]としてそれぞれここに添付した。

# 慶應義塾大学名誉教授。日本 NPO 学会会員、日本経済学会会員。 <http://www.okabem.com/>

## はじめに

経済学が対象とする人間活動の領域は著しく広い。その経済学では、一定の人間観に基づいて社会の仕組みが理解され、その分析結果が公共政策にも反映されてきた。すなわち、現在の主流派（新古典派）経済学においては、人間は自己の消費量増大（効用最大化）を目的に行動する主体であり、社会はそうした個人の集合とみなされるというのが一般的な前提ないし標準的な理解となっている（methodological individualism<sup>1</sup>）。

これらの視点は、いずれも分析を容易にするための前提であり、それによって経済学は数学的展開が容易になるとともに、他の社会科学には見られない厳密でかつ美しい体系を構築してきた。その結果、経済学は「社会科学の女王」と評されるに至っている。

しかし、経済学以外の社会科学分野における研究や人文学の領域における研究結果は、概して経済学のこうした単純な人間観や社会観に疑問を投げかけるものが多い。すなわち（1）人間は単に消費量の増大を目指して生きているというよりも（踏み込んだ議論が必要であるが）幸せないしウエル・ビーイングを目指している<sup>2</sup>、（2）人間は原子論的な個人的存在というよりも繋がり（きずな）をもったネットワーク的存在である、（3）人間は利己心だけでなく相手や周囲も気にかけてそれに配慮する利他心（ないし道德感覚）も併せ持つ、（4）人間は誰もみな顕現化されていない大きな潜在能力を持つ存在とみる必要がある、といった視点である。

主流派経済学においては、こうした人間観はいずれも明らかに排除されているが、経済学が人間性を生かした学問になるためには、これらの要素を積極的に取り込むべく再検討する必要があるのではないか。これが筆者の基本的な問題意識と研究方向である。

このような視点から現代の主流派経済学をみると、課題は多くあるが最も重要かつ大きな改革が求められるのは、主流派経済学が前提にしている人間社会を理解する枠組み自体である。すなわち、現代の主流派経済学では、「二部門」（市場・政府）モデルという社会観が暗黙のうちに前提されているが、それを「三部門」（市場・政府・NPO ないしコミュニティ）モデルによる社会理解に切り替える必要があることである。このように視点を変更した経済学は、人間性をより良く反映するので「人間性経済学」（human economics）あるいはヒューマノミクス（“humanomics”）と呼ぶことができよう。

事実、経済学に対するこの新名称は海外の研究書で既に散見される<sup>3</sup>。しかし、それらの内容は概して限定的なものにとどまっており、主流派経済学のどの部分をどう変革すればどのような新しい展開が可能かについては具体的な議論がなされていない。近刊の拙著（岡部

---

1 岡部（2017：36-37 ページ）を参照。

2 岡部（2017：6章および7章）を参照。

3 Humanomics という書名を掲げて近年海外で刊行された書籍としては、Heuser（2008）、Smith and Wilson（2019）、McCloskey（2021）がある。それらの内容は、岡部（2021）を参照。

2022) は、そうした新しい視点を網羅的に取り込むことを試みた報告書であるが、本稿ではそのうち、社会観を「二部門」モデルによる視点から「三部門」モデルの視点（第三番目の部門には NPO をはじめ一般に各種コミュニティが含まれる）になぜ切り替える必要があるのか、そして理論的にみると後者の視点はどのような優越性を持つか、を中心に報告することを意図している。

以下、第1節「人間性を重視する経済学の必要性」では、現代経済学を大きく分類することによって、主流派経済学の強さと弱さを論じるとともに、それらはどのような人間観を前提することに由来するかを明らかにする。第2節「アダム・スミスの『幅広い人間観』：その妥当性と継承の必要性」では、人間は利己性だけを持つ存在だとする流布したスミス観には大きな誤解があり、スミスは人間相互のつながりや倫理の役割を重視したこと、そして現代経済学はそうした人間観に再帰して新展開する必要があることを述べる。第3節「人間社会の的確な理解：三部門モデル」では、現代の主流派経済学が暗黙のうちに「二部門」（市場・政府）モデルによって社会を理解していることの問題点を指摘するとともに、「三部門」（市場・政府・NPO ないしコミュニティ）モデルによる理解に切り替える必要性を論じ、そして新しく導入する「第三部門」の行動特性の概要を述べる。

続く第4節「従来から散見される各種『三部門モデル』」では、本稿で提案する「三部門」モデルに類似した社会理解モデルが欧州の研究者を中心に既に幾つか提案されているので、その事例を紹介する。ただ、それらの提案はいずれも直感的であるものの、その妥当性が提案者によって理論的に論じられているわけでない。このため第5節「三部門モデルの学問的根拠」では、三部門モデルは経済人類学の視点から裏付けられるほか、経済政策の既往理論を援用することによってその妥当性を論証できることを述べる（さらに分析的な議論は付論で提示）。そして最後に簡単な結語を記した。

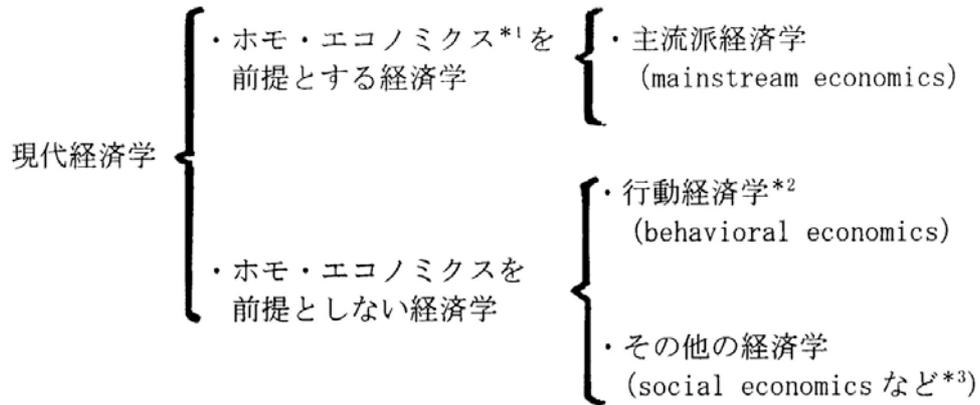
## 第1節 人間性を重視する経済学の必要性

現代経済学は多様な展開を見せているが、それを鳥瞰的に捉えると大きく二つの流れに区分できる（図表1）。

### 現代経済学の大分類

一つは、(A) 人間は利己的かつ合理的に行動する存在（ホモ・エコノミクス、経済人あるいは経済的人間）だという前提のもとに展開する経済学であり、もう一つは (B) そのような前提を置かない経済学である。

図表 1 現代経済学の大分類



\*1 人間は「消費拡大による効用最大化を目的として利己的かつ合理的に行動する存在である」という人間像。経済人あるいは経済人間とも表現される。

\*2 行動経済学とは、利己的で合理的な経済人の仮定を置かない経済学。人間行動の観察から出発する経済学。現実的な政策手法に結びつき易いことが特徴。

\*3 social Economics、socioeconomics、new economics など様々な呼称があり、内容も多様。(出典) 岡部 (2022) 図表 1-1。

つまり前者 (A) では、現世人類 (ホモ・サピエンス) は「経済人」 (ホモ・エコノミクス) であると前提されており、こうした視点に立つ研究が概ね現在の主流派経済学 (mainstream economics) を構成している。

そして後者 (B) では、二種類の経済学を区別することができる (同図表)。一つは「利己的で合理的な経済人の仮定を置かない経済学」としての行動経済学 (behavioral economics) である。そこでは、人間の現実の行動や心理を観察することを通して、人間には非合理的な場合もあることを解明し、それを基にして経済学を組み立てる、あるいは政策の有効性を高めるための手法を明らかにする、といった研究方向に重点が置かれている<sup>4</sup>。

もう一つは、行動経済学以外の各種経済学である。それらの名称や内容はかなり多様であるが (前掲図表 1 の右下)、そこでは (1) 人間の行動については他の学問領域の成果をも踏まえつつ経済学を展開する、(2) 経済人間を前提するのではなく人間は社会的な存在と捉える (したがって社会規範、社会的正義、倫理などの側面も考慮しつつ人間の経済活動を理解する)、という二つの点が共通する大きな特徴である。近刊拙著 (岡部 2022) はこうした流れに属するものであり、従来の経済学とは異なる (それを拡張する) 一つの新しい経済学、あるいは一つの新しい社会科学の枠組みを提示することを意図している。

4 こうした新しい研究分野に対してノーベル経済学賞がすでに2回授与されており、米国では経済学の重要な研究領域の一つになりつつあるほか、日本でもその研究が徐々に増えている。その評価と課題は、岡部 (2022、1章1節) を参照。

## 主流派経済学の強さと弱さ：ともに人間観に由来

現代の主流派経済学は、基本的に経済人あるいは経済的人間（ホモ・エコノミクス）の前提を置いて展開している。そして、経済学はその仮定の単純明快さによって発展してきており、またそれが公共政策に反映している面も少なくない。

例えば、ホモ・エコノミクスを前提して発展してきたマイクロ経済学によってマクロ経済学の基礎づけを行おうとする動き<sup>5</sup>、経済学の論理（人間の利己的・合理的行動）を非経済現象（結婚、宗教など）に対しても適用する傾向（経済学帝国主義）<sup>6</sup>がある。一方、そうした発想に基づく公共政策の歪み（規制撤廃と競争第一主義）<sup>7</sup>、市場要因の蔓延に基づく倫理の侵食<sup>8</sup>、などもみられる。

つまり、現代経済学は多面的な発展を遂げてきているが、輝かしい面の反対側には、暗い側面が不可避免的に生まれている。だから、社会科学が本当に強いものになるためには、主流派経済学の人間観の妥当性を改めて吟味するとともに、それを本来的な人間観に置き換えることによって、新しい経済学（人間性経済学、“ヒューマノミクス”）に切り替えてゆく必要がある。

そうした認識の主要点を整理したものが図表2である。そこでは、主流派経済学が依拠している人間観（主要3点）を列挙するとともに、それを今後どのような本来的な人間観に置き換える必要があるか、そしてその場合、とりわけどのような事項を検討する必要があるかを整理している。

まず、主流派経済学では、「経済人」という前提つまり人間は唯物主義、利己主義、個人主義という三つの思考ないし行動原則を持つ存在である、と前提されている（図表2の左列）。しかし、人間は本来、享受する財やサービスを増大するというよりも究極的には幸福を追求していると理解すべきであり、また利己的動機だけでなく利他的動機も併せ持つとともに、相互に関心（コミュニティ感覚）を持つ存在である、というのがより妥当かつ学問的に実証された認識である。このため、経済学が従来考慮外としてきた幾つかの重要事項を考慮に入れる必要がある。例えば、モノの豊かさ以外によってもたらされる幸福（well-being）、仕事の（非効用でなく）効用や真正の利他的行動、人的ネットワーク、コミュニティ感覚、倫理観、そして人間の潜在的な能力などである。人間のこうした側面は、心理学、神経生理学、脳科学、社会学など多くの学問領域の研究によって確立された認識となっているので、経済

5 個人は、一定の制約条件のもとで自己の効用最大化を図るとというのがマイクロ経済学の基本的出発点であるので、マクロ経済現象もそうした定式化を援用して説明しようとする近年の動向のこと。

6 ギャリー・ベッカー（1930-2014）は、それまで経済学以外の社会科学（社会学、人口学、犯罪学など）において扱われてきた人間行動を、経済学の理論を拡張することによって説明する研究を展開、その功績により1992年にノーベル経済学賞を受賞した。

7 例えば、ワシントン・コンセンサスと称される政策はその典型である（岡部2017:48ページ）。

8 具体例は、岡部（2022）9章1節、10章1節、10章3節を参照。

学は、容易ではないものの人間のこうした側面を考慮してゆく必要性が大きい<sup>9</sup>。

図表 2 主流派経済学の間観とそれを拡張する必要性

主流派経済学における前提	本来的な人間観	再検討を要する事項 (例)
<b>1. 唯物主義</b> 人間が関心を持つのは、現実 に享受できるもの (財やサー ビス) だけ。	・人間が究極的に追求するの は、財やサービスというよりも 一般的には幸福 (happiness; well-being; eudaimonia) 。	・幸福とは何かについて再検 討が必要。また職業の意義 (仕 事は非効用とするのが経済学 での認識) も再考する必要。
<b>2. 利己主義</b> 人間が追求するのは、財やサ ービスの増加に基づく自分の満 足度 (効用) の増大。	・人間は生命を維持するために 利己的動機を持つが、そのほか に利他的動機 (altruism) も併 わせ持つ。	・利他的行動も実は利己的動 機に起因するという経済学の 捉え方 (解釈) は再検討が必要。
<b>3. 個人主義</b> 上記のような個人の行動は、 他人から影響を受けることがな く、また他人に対して影響する こともない (原子論的人間観) 。	・人間は原子論的な存在ではな く、相互に関心を持ち、相互に 影響を与えあう社会的な存在 (social network; community; virtue ethics) 。	・人間社会の本来的性質であ るつながり (社会的ネットワ ーク)、コミュニティ、徳倫 理などの視点も容れて社会を 理解する必要。

(出典) 岡部 (2022) 図表 1-5

## 第2節 アダム・スミスの「幅広い人間観」：その妥当性と継承の必要性

現代の主流派経済学においては、人間は物質的豊かさを利己的・合理的に追求するという人間観 (ホモ・エコノミクス) が前提されている。そしてその人間像は、経済学の始祖アダム・スミスが前提していた人間像にほかならない、という理解がなされる場合が多い。確かに、スミス『国富論』の一節には人間の利己的な側面が記述されており<sup>10</sup>、それが引用される場合が非常に多く、このためそれが人口に膾炙するスミス人間観となっている。

しかし、その一節をもってアダム・スミスが抱いていた全体的な人間像だとみなすのは、大きな誤りである。なぜなら、スミスは『国富論』 (1776年) に17年も先立ってもう一つの主著『道徳感情の理論』 (*The Theory of Moral Sentiments*, 1759年) を刊行しているか

9 筆者は、こうした方向での研究を5年前に『人間性と経済学—社会科学の新しいパラダイムをめざして』 (岡部 2017) において提示したが、近刊拙著 (岡部 2022) は、それをさらに深化・体系化したものである。例えば後者においては、アダム・スミスの人間観を継承する必要がある、三部門モデルはカール・ポランニーをもって嚆矢とする、旧著で言及した実践哲学は思想的・心理学的・統計学的基礎を持つ、などを新たに論じている (その目次は付1として本稿に添付)。

10 「われわれが夕食にありつけるのは、肉屋、酒屋、パン屋の慈悲心のおかげではなく、彼ら自身の利益に照らしてそうだからである。われわれは、彼らの人間性に対してではなく彼らの自愛心に訴えかけるわけであり、また、われわれが何を必要としているのかを彼らに伝えるのではなく、彼らの利益を話題にするのである。」 (Smith 1776: 14 ページ、第1編第2章、岡部訳)。

らである。同書では、人間は原子論的存在ではなく他人の幸福に気をかける社会的存在であるという認識を提示する<sup>11</sup>とともに、道徳ないし倫理の本質を理論的にかつ詳細に論じている。

本節では、従来みられたスミスの人間観に関する上記の誤解を解くとともに、スミスが本来抱いていた人間像（人間の社会性や利他性、それらを反映した道徳ないし倫理性を持つとする人間観）を明らかにする<sup>12</sup>。

### スミスの人間観：利己性のほか利他性や社会性も重視

スミスが上記二つの著作において解明しようとしたのは、結局、人間社会を一体として維持し繁栄させるための見えない力の探究である。つまり社会秩序とは何か、そして人間の本性からどのようにしてそれが導かれるか、という問題である。ここで社会秩序とは、社会を構成する人全員が何らかのルールにしたがうことにより、平和で安全な生活を営むことを指す。そうした状態が実現するには、人間を単なる利己的な存在とみるのではなく、人間は他人に関心を持つ存在であるという前提（いわば公理）から出発することにより論理的に説明できる、というのが『道徳感情の理論』の骨子である。後年に刊行された『国富論』はその視点を継承するとともに、経済現象の側面に応用してものと理解できる（後出脚注 14）。

『道徳感情の理論』では、基礎となる人間観を打ち立てるため、人間は自らの利害関心を超えた「公平な観察者」（impartial spectator）を自分のなかに置いている、という理解を提示し、それをもとに正義、慈恵、道徳感覚、フェアプレーといった概念を用いつつ議論を進めている。つまりスミスの社会観は、人間個人の感情と行動から説き起こして人間社会を理解しようという発想に立っているので、現代的に言えば「ミクロ的基礎を持った道徳論、法律論、社会秩序論」であるといえよう。

より具体的にいえば、人間の利己性を基礎とし、社会はそうした個人の算術合計であるという理解（方法論的個人主義）に立脚するのが、現代主流派経済学の視角である。そこでは、NPO（非営利組織）、NGO（非政府組織）をはじめ、各種の非営利活動やそのための人間の集合（一般的に言えばコミュニティ）はむしろ積極的に排除しようとする雰囲気が強い<sup>13</sup>。

---

11 「人間がどれほど利己的な存在であると想定するにしても、人間の本性については明らかに幾つかの原則がある。それは、人間は他人の運命に心を寄せ、他人の幸福が自分にとって必要なものだと感じるという原則である。他人を憐れむ心や、思いやる心もこの種の感情である。」（アダム・スミス『道徳感情の理論』1759年、第1章冒頭の文章、著者抄訳）。

12 スミスの人間観のうち、現代経済学において見過ごされているもう一つの重要な側面は、人間の潜在能力である。この点は本稿では割愛する。詳細は、岡部（2022）第3章を参照。

13 例えば、現在の主流派経済学においては「コミュニティというものは経済学にとっては異物であり対立概念である（中略）ので十分注意しなければならない」（東大・岩本康志氏）（照山ほか2016、238ページ）といった発言がみられる。これは、主流派経済学研究者の一般的な見解といえよう。ちなみに、日本経済学会で発表される研究論文の表題において「NPO」「非営利組織」などの言葉を含む研究は皆無に

しかし、人間社会をよりの確に理解するとともに、より良い（幸せな）生活、より良い社会を構想してゆくにはその視点には欠陥がある、といえるのではないか。

## 人間性重視の経済学へ

以上で概観した本質的な人間観（それはアダム・スミスによってつとに認識されていた）<sup>14</sup>は、現代の経済学にどのように生かせるだろうか。あるいは、主流派経済学をどう変革することができるだろうか。その骨子を整理したのが図表3である。

まず人間の本性については、主流派経済学では、利己主義、合理的な選択と行動、個人主義の3点を前提しているが、それらを大きく変更する必要がある。すなわち、人間は(1)利己性だけでなく利他性も併せ持つ、(2)その行動には限定合理性 (bounded rationality)<sup>15</sup>が伴うだけでなく場合によっては非合理性もみられる、(3)人間は原子論的な存在でなく他者と絆を持つ社会的な存在である、そして(4)人間の潜在的な能力も考慮する必要がある、などの新たな前提に置き換える必要がある。

そして人間の行動目的としては、財・サービスの消費拡大による自己の効用最大化という従来の前提は単にその一面に過ぎず、人間は単に消費拡大ではなく幸福（快適な生活、良い生活、意義深い人生）の追求を目的としている<sup>16</sup>、という理解に改める必要がある。

このような視点に立つならば、目指すべき経済学は「人間性経済学」(human economics)、あるいは「ヒューマノミクス」(“humanomics”)と呼ぶことができるのではないか。事実、この名称をもった書物は、ここ数年、海外で既に散見される。ただ、それらの内容は概して人間性を取り込む必要があることを主張するにとどまっており、主流派経済学のどの部分をどう変革すればどのような新しい展開が可能かについては具体的な議論はなされていない<sup>17</sup>。

さらに、人間社会を理解するための方法も更新し、新しい社会観を導入する必要がある。すなわち、社会は個人（消費者/労働者）と企業によって構成される市場が一方にあり、他方には市場の機能を補正ないし補完するために政府が存在するという従来の見方（社会理解の二部門モデル）を改める必要がある。そして民間部門では、個人と企業を含む市場に加え、非営利部門(NPO/NGO等)の存在を積極的に位置づけ、これに政府が加わった三つの部門によ

---

近い（岡部 2022:48 ページ脚注 12 を参照）。なお、NPO を含むコミュニティの機能（その組織的特徴と力の源泉）については、岡部（2017:第 10 章）を参照。

14 アダム・スミスは、ともすれば利己主義的な人間観を抱くとともに市場主義の元祖という理解（誤解）がみられる。しかし、スミスの著作（特に『道徳感情の理論』）を克明に読めば、人間の特質は社会性にあり上記のような幅広い人間観を抱いていたことが明らかである。この点は、近刊の大著ノーマン（2022）に詳しく述べられている。

15 岡部（2017：114 ページ）を参照。

16 詳細は、岡部（2017）7 章 2 節、および岡部（2022）43-44 ページを参照。

17 岡部（2022：3 ページの脚注 5 および 6 を参照）。

って社会が構成されていると捉える視点（三部門モデル）に置き換える必要がある<sup>18</sup>。

つまり本稿は、人間性経済学を構築するうえで、理論的に最も重要な枠組みとなる社会像、すなわち従来の「二部門モデル」に代えて「三部門モデル」を基本とすることの必要性を示すとともに、その妥当性を経済理論をもとに提示したものである。

図表 3 主流派経済学と人間性重視の経済学—対比

	人間についての理解	人間の行動目的	社会を理解する方法
主流派経済学の視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利己主義</li> <li>・合理的な選択と行動</li> <li>・個人主義</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財・サービスの消費拡大による自分の効用最大化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人（消費者/労働者）と企業によって構成される市場、そしてそれを補正・補完する政府。 [2部門モデル]</li> </ul>
人間性重視の経済学の視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利己主義のほか利他性も併せ持つ。</li> <li>・合理的行動だけでなく、場合によっては限定合理性あるいは非合理的行動も。</li> <li>・人間は原子論的な存在でなく他者と絆を持つ社会的な存在。</li> <li>・人間の潜在的な能力も考慮する必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単に消費拡大ではなく幸福（快適な生活、良い生活、意義深い人生）の追求。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間部門では個人と企業に加え、非営利部門(NPO等)の存在を積極的に位置づけ、これに政府が加わって社会を構成。 [3部門モデル]</li> <li>・個人の幸福追求が社会の改革に結びつくような発想（市場メカニズムを補完する思想）を探究することも視野に入れる余地。</li> </ul>

(出典) 岡部 (2022) 図表 2-1。

### 第3節 人間社会の的確な理解：三部門モデル

以上のような人間観を採用する場合、社会を理解するには、従来の二部門（市場・政府）モデルに代えて三部門（市場・政府・コミュニティ）モデルによるのが最も単純かつ合理的な方法である。端的に言えば、三部門モデルは、既存の社会科学を統合する一つの最も直感的かつ比較的簡単な方向だと筆者は考えている。

#### 二部門モデルから三部門モデルへの切り替え

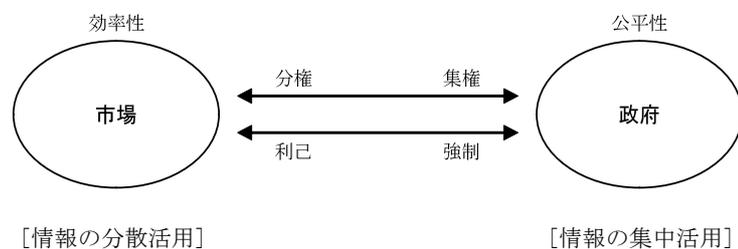
新しく提案する三部門モデルを従来の経済学と対比してみよう（図表 4）。これまでの経

18 そして、できれば、個人の幸福追求がより良い社会の構築に結びつくような思想（市場メカニズムを補完する新たな思想）を探究することも、容易ではないが視野に入れるべきではなかろうか。岡部 (2022 : 13 章) では、その一つの具体的な提案を述べた。

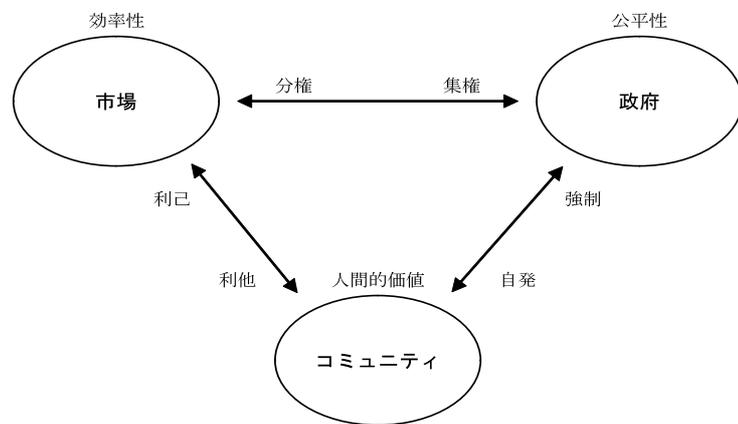
経済学では、民間主体が活躍する市場が社会作動の基本メカニズムであると位置付ける一方、これと対極的な目的と行動動機を保つ主体として政府が想定されている（図表4-（1））。そして市場においては、家計や企業が利己的、分権的に活動すると理解され、それは「効率性」を追求する仕組みであるとされる。一方、政府はそうした民間部門の活動に伴う様々な問題（市場機能では解決できない公共財の供給など「市場の失敗」）に対処するために権限を集中保有し、強制力を持ってそうした問題を補正する機能を持つと認識される。従って政府は「公平性」を追求する役割を持つ、と理解されてきた。

図表4 経済学の従来と今後望まれる視野

(1) 経済学における従来と視野



(2) 今後望まれる視野



(出典) 岡部 (2022) 図表 1-7。原図は岡部 (2009) の図表 3。

ところが、現代社会においては従来の二分法（市場と政府）においてはいずれの主体にも該当しない中間的な集団や組織（ここではこれらを一括してコミュニティと呼ぶ）が無視できない規模で存在する。そして、その部門を構成する主体の行動動機は市場や政府と大きく異なっている。つまり個人の利己主義が現れる市場に対してコミュニティは、広く捉えると「利他主義」を行動原則としており、また政府のように強制力を行使する主体ではなく「自

発性」が行動面での特徴となっている（**図表 4-（2）**）。こうしたコミュニティでは、人間が自律的ないし利他的に行動することが基本となるほか、行動の動機も他の二つの部門とは大きく異なり、例えば幸福感など人間的価値が重要である点にも特徴がある。だから、この部門は、従来の民（私）とも官（政府）とも異なる「公」であり、いわば公共性を持つ新しい民間セクターとして位置づけることができる。

### 第三部門の行動特性

ここで導入した第三部門の行動特性を既存の二つの部門と対比すると、**図表 5**のようになる。まず、社会における全ての組織は、いずれも情報をどのように収集し、処理し、そしてそれをもとに意思決定する仕組みを持つかという視点から特徴づけることができる。このような情報対応のあり方みると、まず市場の中で行動する民間主体(企業・個人)は、個別主体がそれぞれ一次情報を分散保有しており、その情報はすべて市場取引（具体的には価格形成）に反映されるので情報集中化の必要はない。一方、政府は、民間部門から情報（行政上必要となる各種の定量的・定性的データ）を権限を伴って獲得し、集中することによって初めて機能できる。これに対してコミュニティは、市場メカニズムの中で行動するわけでないため、情報対応面での位置づけは政府と市場における民間主体の中間的な様式になる、と理解できる。

**図表 5 社会を構成する代表的な三つの部門とその行動特性**

主体	情報への対応	行動規範	パフォーマンス特性
<b>市場民間主体</b> (個人・企業)	・情報は個別経済主体によって分散保有され、集中化の必要はない。	・企業の場合は利益、個人の場合は満足度（究極的には幸福）の追求。	・市場メカニズムの作用により効率性を維持。 ・その一方「市場の失敗」を随伴。
<b>政府</b> (中央・地方)	・民間部門から情報を獲得し、集中する必要。	・法律、行政権力。	・国民から委嘱された主体であるため「エージェント（代理）問題」（非効率性）が随伴。
<b>コミュニティ</b> (NPO/NGO など)	・情報対応形態は中間的であり、多様な対応がある。	・多様な行動動機が併存。 ・信頼や評判を重視。	・効率性の高い組織がある一方、規律付けの弱さにより機能不十分なケースも存在。

(出典) 岡部 (2022) 図表 8-2。

次に、行動規範をみると、政府は法律および行政権力を基礎としているのに対して、市場民間主体は利益の追求（企業）ないし満足の追求（個人）を行動動機とする主体であると理

解できる。一方、非営利民間部門（NPO など）では、組織としてもまたそれに関与する各ステークホルダーとしても、多様な行動動機が併存していると考えられる。またその組織においては、民間企業のような所有者（株主）とそれによる規律づけを欠くので社会的認知自体がとりわけ重要であり、このため民間営利企業や個人とは異なり、信頼（credibility）や評判（reputation）の維持・増大が一つの重要な行動規範になる、と考えられる。

こうした組織および行動規範を前提とする場合、これら三つの主体のパフォーマンス特性を次のように導くことができる。まず市場民間主体は、市場メカニズムの作動により効率性が維持されることを期待できる。ただ、市場メカニズムが作動しない状況があること（市場の失敗<sup>19</sup>）も認識しておく必要がある。一方政府は、国民から委嘱された主体であるため、その行動にはエージェンシー（業務の委託）関係に伴う非効率性<sup>20</sup>が不可避である。これに対して、NPO のパフォーマンスがどのようなものとなるかは事前的には特定しがたく、あくまで実証の問題となる。なお、コミュニティは、市場と政府に対して三番目のセクターとして位置づけられるので「第三部門」あるいは「非営利部門」という呼び方が妥当する。そうした表現上の差異は、名称だけでなく歴史的経緯や実体の差異にも関係してくるが<sup>21</sup>、ここでは便宜上互換的に使うことにする。

#### 第4節 従来から散見される各種「三部門モデル」

以上見たような「三部門モデル」の考え方を提示したのは、筆者が最初ではない。実は、欧州の研究者が中心となって提案された比較的よく知られた幾つかの事例がある。ここでは、そのうち「福祉の三角形」、「複合的経済の全体構造を示す三角形」、そして比較的よく知られている「ペストフの福祉三角形」の三つを挙げておこう<sup>22</sup>。

##### (1) 福祉の三角形

まず、人間的要素が重要となる福祉領域への対応方法として「福祉の三角形」（welfare triangle、[図表 6](#)）という発想が従来からみられる。なぜなら、福祉を向上させるには「市場」、「国家」に加え、人間相互の緊密な接触を可能とする「民間世帯」（家族とコミュニティ）の役割が重要であり、従って福祉にとってはこの三つが基礎になる、とみられるから

19 岡部（2022）第8章脚注1を参照。

20 ある仕事を自分自身が行うのではなく、誰か代理者（エージェント）を雇って行う場合（これをエージェンシー関係にあるという）に生じる非効率性のこと。この非効率性は、代理者が依頼人の利益よりも代理人自身の利益を優先させる行動を取る可能性があるため、依頼人の利益が損なわれることを指しており、エージェンシー・コストと呼ばれている。

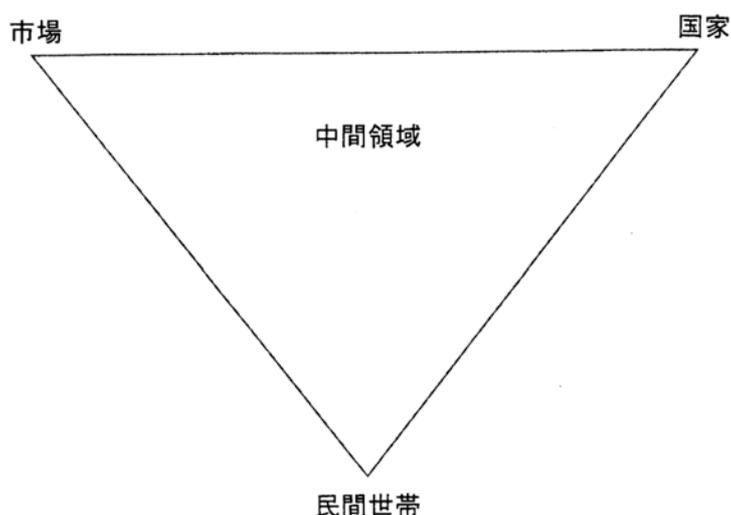
21 詳細は、岡部（2018）を参照。

22 これら以外にも、さらに5つの事例がある。詳細は岡部（2022：9章5節）を参照。

である。それが「福祉の三角形」として示されている（Evers and Laville 2004b : 14-16 ページ）。そして、これら三つの部門においては、それぞれ利潤、所得再分配、個人の責任、という概念が中心的な位置を占める（同）と理解されている。また市場と国家の間は「中間領域」とされ、各種の組織が存在することが示唆されている。

ただ、この図では市場の意味が必ずしも明確でない。なぜなら、市場においては企業のほか個人（民間世帯）も労働の提供や財・サービスの購入などを通じて大きな関わりを持っているだけでなく、市場における参加者は本来的に「個人の責任」で行動しているはずだからである。したがって「民間世帯＝個人の責任」という性格規定は、かなり一面的であり無理があろう。

図表 6 福祉の三角形



(出典) Evers and Laville (2004b) 15 ページ。原典は Evers (1990)。

## (2) 複合的経済の全体構造

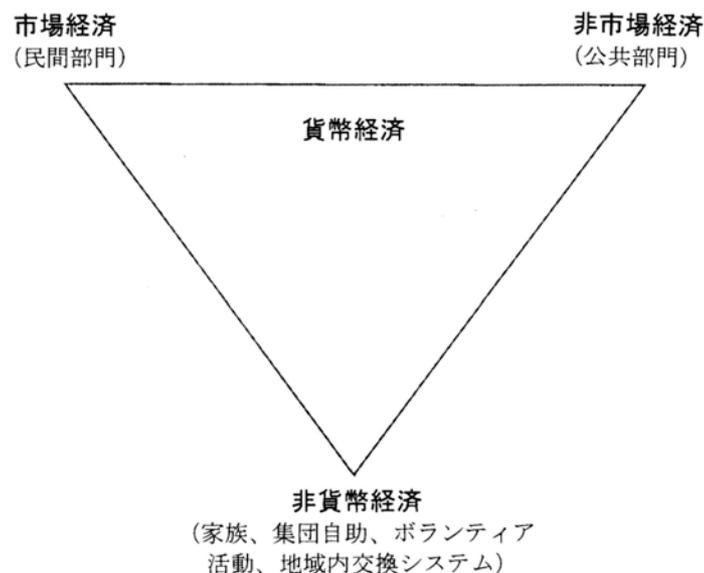
次に「複合的経済の全体構造」（overall structure of the plural economy、図表 7）という性格を持つ三角形が挙げられている。この図式では、経済の視点を基礎として社会を捉えた場合、それは 3 つの異なる部門から成るという理解が示されている。すなわち、市場経済（market economy）、非市場経済（non-market economy）、そして非貨幣経済（non-monetary economy）である。その内容を具体的にみると、最初の二つはそれぞれ民間部門、公共部門であり、これらは共に貨幣によって媒介される部門だと性格づけられている。これに対して 3 番目の部門は、家族、集団自助、ボランティア活動、地域内交換システムなど、相互間の関係は貨幣を媒介せずに成り立つ部門とされる。

そして、これら 3 つの部門は、それぞれ「市場原理」、「所得と資産の再分配」、そして「互恵性」（reciprocity）、によって特徴付けられる、と説明されている。このうち、第 3

番目の要素（互惠性）は、経済行動であるものの「契約」という概念以前にみられる人間の最初の行動としての「贈与」（gift）に根ざすものであり、これが社会的連携（social link）を生み出すので社会の基礎になる、と説明されている（Evers and Laville 2004b : 16-18 ページ）。

この見解は、貨幣以外の要因（贈与、信頼、利他心等）で成立する部門を積極的に考慮することによって混合福祉システム（mixed welfare system）を定義している点に特徴がある。したがって、この図式は前述した「福祉の三角形」（図表 6）よりも視野が広い。また、後述するポランニーが主張した三つの「機能」に対応するかたちで三つの「部門」を規定している点は分かりやすい。ただ「非貨幣経済」が「市場経済」や「非市場経済」とどのように関わるのかが不明確である。

図表 7 複合的経済の全体構造



（出典）Evers and Laville (2004b) 16 ページ。原典は Roustang et al. (1990)。

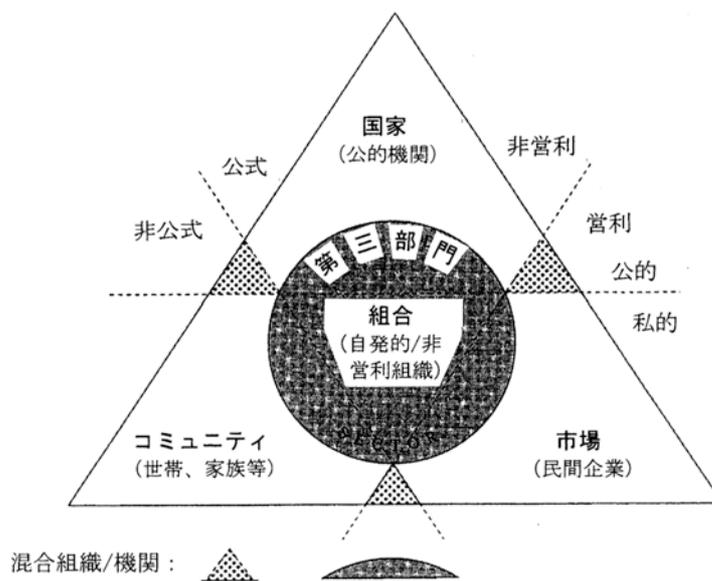
### (3) ペストフの福祉三角形

上記の「複合的経済の全体構造」の上に各種要素をさらに追加した幾つかの図式がある。ここでは、その一つとして比較的良好に知られる「第三部門と福祉の三角形」（third sector and the welfare triangle）あるいは「福祉ミックス」ないし「ペストフの福祉三角形」と称される図式である（図表 8）。

この図式は Pestoff (1992, 1998) によって提示されたので、「ペストフの福祉三角形」という表現が用いられることが多い。この福祉三角形のモデルでは三つの「極」（通常の意味での部門）、すなわち市場、国家、そしてコミュニティがそれぞれ三角形の頂点を含んで描

かれています。そして、それら3つに共通する（ないしそれらのいずれかと混合した）要素をもつ組織が一つの円で表されるとともに三角形の中央に配置され、これが第三部門（third sector）と定義されている（同図）。このため、この第三部門は一つの独立した明確な部門として定義されるものでなく、連帯要因（solidarity）と経済の各種原則が混合した一つの構成要素(component)とみるべきもの（Evers and Laville 2004b : 20 ページ）とされる。つまりペストフの福祉三角形は、単なる三部門モデルというよりも「三部門+ $\alpha$ 」モデル（見方によっては四部門モデル）とでも表現できる図式になっているといえよう。

図表8 福祉ミックス（ペストフの福祉三角形）



（出典）Evers and Laville (2004b) 17 ページ。原典はPestoff (1992, 1998)。

上記の各種「三部門モデル」は、市場や国家だけでなく、これらと性格を異にする多様な民間主体を第三の部門として明示的に考慮すべきだと提案している。そして、それらは人間社会の「福祉」を向上させることができる方途であるという主張になっている。そうした理解は、確かに直感的に妥当といえよう。

しかし、その妥当性は社会システム論ないし経済政策論という観点からどのように立論できるのか。その観点からの説得的ないし理論的な説明はいずれの場合においても、十分になされていないように思われる。本稿ならびに近著（岡部 2022 : 9 章）は、そうした視点から新しい議論を提示することを意図している。

## 第5節 三部門モデルの学問的根拠

上記のように人間社会を三部門モデルによって理解できることの根拠は、大別して二つの学問領域から提示することができる。すなわち、経済人類学からの裏付け、そして経済政策理論に基づく論証である。

### (1) 経済人類学からの裏付け

第一の根拠は、経済人類学の視点から直接的に裏付けられる。具体的には、三部門モデルはカール・ポランニーによる人類社会の「三機能モデル」の発想を現代的に発展させたもの、といえることである（岡部 2018；同 2022：8章2節）

すなわち、ポランニーは、人間社会の経済的側面を歴史的に見ると三つの行動原理によって支えられて機能してきたという考え方を展開した。その三つとは、互酬（reciprocity）、再分配（redistribution）、交換（exchange）である（図表9）。互酬とは、贈与や相互扶助を意味する（ここでは市場機能は関与しない）。再分配とは、その中心に権力がありそれによる義務的徴収ならびに徴収分の分配である。そして交換は、市場における利己心に基づく財の移動ないし取引を意味する。

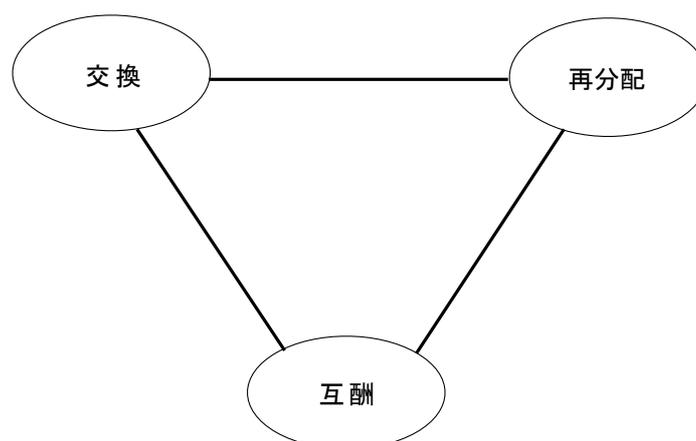
そしてこの三つが機能するうえでは、三つそれぞれに特徴的なパターンがあると彼は指摘した。すなわち、互酬では授受（授けることと受け取ること）が同一の性格を持つので対称性（symmetry）がある。また再分配では、権力が中央にあるので中心性（centricity）によって特徴づけられる。そして市場では、参加者が各自にもたらされる利得を目指して財の移動が行われるので、市場（market）がその機能を果たす仕組みだとした。そしてポランニーは、こうした三つの行動原理（ないしその組み合わせ）によって人類社会の性格とその変容が理解できることを強調した。

無論、現代社会はそれより前の社会と大きく変化した側面がある（例えば情報化）。しかし、ここで提示された三つの機能はどのような社会においても共通する機能であり、ポランニーの三つの部門の表現を換言するならば、交換→「市場」、再分配→「政府」、互酬→「コミュニティ」となろう。これは、まさに筆者が提示する三部門の表現（市場、政府、コミュニティ<sup>23</sup>）に帰着する。この意味で「三部門モデル」は経済人類学の観点からみて一般性のあるモデルになっていることがわかる。

---

23 コミュニティの類似語として、第三部門、非営利部門がある。それらに関する概念整理は、岡部（2022：8章3節）を、また非営利組織の成立条件と存在理由については、同第8章4節をそれぞれ参照。

図表9 ポランニーによる人類社会の理解：三機能モデル



(注) Polanyi (1944: 3章)、ポランニー (1980: 4章) を踏まえて作成。

(出典) 岡部 (2022) 図表 8-3。

## (2) 経済政策理論に基づく論証

本稿で定義した三部門モデルは、経済人類学から裏付けられるだけでなく、現代経済政策論における幾つかの基本命題（ホモ・エコノミクスの前提なくして成立する一般性の高い命題）を援用することによっても根拠づけられる。すなわち、経済政策運営に関する各種基本原則のうち、ティンバーゲンの原理<sup>24</sup>、マンデルの定理<sup>25</sup>、ウイリアム・プールの命題<sup>26</sup>の三つを想起し（図表10）、各命題の核心部分を援用すれば、社会を二部門で理解するよりも三部門で理解する方がより望ましい「社会状況」をもたらすことが理解できる<sup>27</sup>。

ここでは、紙幅の制約があり詳細には立ち入らないが、次のような政策目標、政策手段ないし政策主体の事例を考えれば、二部門モデルよりも三部門モデルによって社会を理解することの妥当性を比較的容易にイメージすることができよう。

いま、一国ないし一社会において、教科書的にいえば資源配分の効率化、そして所得分配の公平化、という二つの目標があるとする。この場合、前者の達成にとって最も効果を発揮するのは明らかに市場（市場機能）であり、後者を最も効果的に達成するのは政府である。

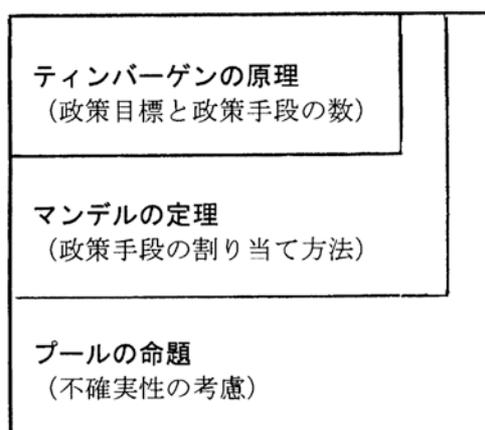
24 ある一つの政策手段（あるいは政策主体）が仮に複数個のどの政策目標に対しても最も効果的であるとしても、それだけで（複数個ある）全ての目標を達成することは不可能であり、このため他の政策手段ないし政策主体を追加的に導入する必要がある（より厳密に言えば複数の政策目標を達成するには政策目標と同数の政策手段が必要）という命題。

25 目標達成にとっては、比較優位の原則に基づいて政策手段を割り当てる（あるいは所定の目標達成にはそれに最も適した実施主体が関わる）必要がある、という命題。

26 経済政策の運営においては、手段と目標達成の間には必然的に不確実性が伴うので、政策目標の達成にとって特定の手段が常に最適であるとはいえず、このため一般的には複数の政策手段を組み合わせることで同時に活用することが必要かつ有効である、という命題（ウイリアム・プールが明らかにしたのは金融政策運営の場合であるが、それは政策論一般において成立すると推測される）。

27 詳細は、岡部 (2022) 9章3節を参照。

図表 10 経済政策運営の基本原則



(出典) 岡部 (2022) 図表 9-2。

つまり二部門モデルによって社会を理解すること（配分効率化には市場を割り当てる一方、分配公正化は政府の役割と位置付けること）に妥当性がある。

しかし、いま社会で新しい事態への対応が必要になったとしよう。例えば、美術館やコンサートでの芸術鑑賞、あるいは大洋における漁業資源の管理、という必要性が生じたとする。これらに対して効果的に対応できるのは、果たして市場か、それとも政府なのか。この場合、市場と政府だけを想定する限り、いずれが最適解かを結論するのは困難である。しかし、ここで第三部門（NGO ないし NPO あるいは一般的にコミュニティ部門）を導入すると、同部門の性格に合致した効果的な対応がそれによって可能になることが容易に想像できよう。

### （3）第三部門を積極的に位置づける論拠

上記事例は、社会を理解する場合、経済政策の三原則からみて第三部門がいかに必要かを示唆するものとなっている。なぜなら、ティンバーゲンの原理とプールの命題は、これら二つが共同することにより、社会問題解決のための手段ないし主体は数が多い方が望ましいこと、換言すれば第三部門が明確に認識され追加されるべきことの根拠を示唆しているからである。そしてマンデルの定理は、市場や政府によつて的確に対応できない各種「中間」領域に対しては「コミュニティ」（非営利部門や非営利組織）が対応することの合理性と効率性を示唆している。

社会を理解する場合、それを単に二部門で捉えるのではなく、このように三部門で捉えることが基本的に重要かつ不可欠である。より具体的事例を挙げるならば、例えば各種の社会サービス（介護、福祉、あるいは高齢化に伴う居住・医療・介護・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム等）、環境保護（リサイクル等）など多様な課題に対応するに

は、第三部門の関与が欠かせないことが直感的に理解できよう。そしてこれらの領域では、人間的価値が重要な要素となっており、従って、そこでは強制や利己主義に基づく対応がふさわしいとはいえ、自発性、利他性、非営利性など、第三部門の性格を特徴づける人間的概念がキーワードとなる。

以上のように、公共政策の基本原則を援用するならば、社会システムは二部門モデルによってではなく、三部門モデルによって理解すべきである一方、そうしたシステムによって多様な社会問題の解決を図ってゆくのが効果的であり、また望ましい。これが経済政策の基本理論から導かれる結論である。

上記の理解は、経済学における分析道具を利用することによって、その妥当性を示すこともできる。その概略は付論1を参照。

## 結 論

(1) 主流派経済学では、人間は利己的かつ合理的に行動する存在とみる人間像（ホモ・エコノミクス）を基準にし、社会は市場と政府によって構成されるとする見方（二部門モデル）によって理解してきた。しかしながら今後、人間はつながり（ネットワーク）を持ち、利己性だけでなく利他性をも持った存在だと理解する見方（市場、政府、コミュニティという三部門モデル）を基準に社会を理解することが望まれる。

(2) このため、日本NPO学会に所属する研究者は、NPOに関する理解や分析を日本経済学会の場においても積極的に発表し、学際交流に挑戦してゆくべきである。

(3) 逆に、日本経済学会に所属する研究者は、日本NPO学会においても関連する研究を積極的に発表することを奨励する必要がある。

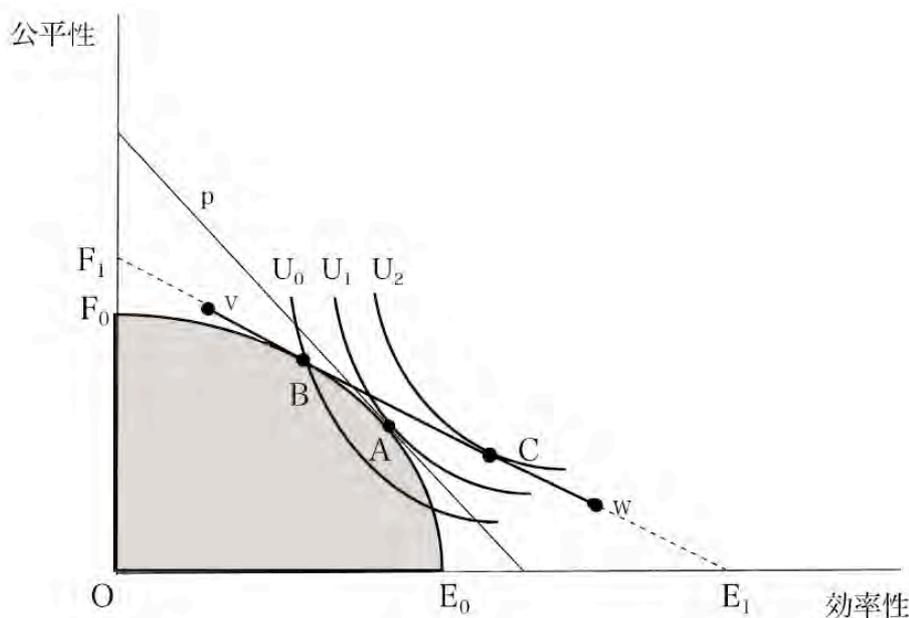
以上

## （付論）第三部門の積極的位置付けによる社会厚生向上：一つの理論的説明

第三部門を積極的に位置付けることの必要性和適切性は、本文で述べたように経済政策論の観点（基本定理の組み合わせ）によって理解できるが、それとは別に、経済学の一つの標準的理論モデルを援用して示すこともできる。

それは付図1のような図によってである。ここでは詳細な議論<sup>28</sup>は全て省き、その考え方や結論をごく直感的に記載するに止める。まず、一国において効率性と公平性の程度は、社会に与えられた全ての資源を色々な度合いで組み合わせることによって実現させることが可能である（東北方向に凸の曲線  $E_0F_0$ ）。

付図1 社会を二部門でなく三部門で理解する場合：社会厚生向上



（出典）岡部（2022）図表 9-4。

例えば、一国経済の全資源を市場関連資源と政府関連資源のいずれかの部門に結びつけて理解する場合（二部門モデル）を考えよう。その組み合わせ方に関しては、多様な選択が可能である（境界線の曲線  $E_0F_0$  を含むグレーの領域から自由に選択可能である）が、いまこの経済において A 点（の座標）が示す状況を選択しているとする。その場合の社会的満足度（社会厚生関数：U の曲線群）は、達成可能な水準のうち一番高い状況である  $U_1$  の水準が実現している。

次に、経済に当初与えられた二つの部門（市場部門・政府部門）の資源をそれぞれ一定量だけ供出させ、その供出資源をもって性格が異なる新しい部門（コミュニティ部門）を構築

28 詳細は、岡部（2022）9章4節を参照。

する（この社会は前二者の一部を提供して後者を受け取るという一種の交換取引<sup>29</sup>を行う）機会が与えられた、と考えよう。そうした社会変革が行われた結果、この社会における全資源の実質的な配分は、変革達成前には不可能であった C 点（の座標）で示される<sup>30</sup>。その結果、この社会を構成する要素の組み合わせは当初の A 点から（一時的に B 点を経て）C 点へと変位する（二つの部門から現実に供出する資源の組み合わせは A 点ではなく B 点の座標で示され、その供出資源と引き換えに第三部門が構成される）。その結果、社会的な満足度はそれまでの水準  $U_1$  からそれより高い  $U_2$  へ向上することになる。

つまり、一国に与えられた資源の総量を念頭に置くと、社会を二部門（市場・政府）で理解するよりも、三部門（市場・政府・コミュニティ）で理解する方が国民の厚生にとって望ましいといえる。こうした発想は、社会の理解にとっただけでなく、公共政策の発想に際しても大切であることが、この理論分析から示唆されている<sup>31</sup>。

## 引用文献

岡部光明（1999）『現代金融の基礎理論—資金仲介・決済・市場情報』日本評論社。

岡部光明（2017）『人間性と経済学—社会科学の新しいパラダイムをめざして』日本評論社。

岡部光明（2018）「社会理解のための三部門モデル：従来の各種提案とその特徴」、明治学院大学・学術論文公開ウェブサイト。<<http://hdl.handle.net/10723/3413>>

岡部光明（2021）「ヒューマノミクス—人間性経済学の探究（主要論点の紹介）」、明治学院大学・学術論文公開ウェブサイト。<<http://hdl.handle.net/10723/4235>>

岡部光明（2022）『ヒューマノミクス—人間性経済学の探究』日本評論社、6月刊行予定。

照山博司他（2016）『現代経済学の潮流 2016』東洋経済。

ノーマン、ジェシー（2022）『アダム・スミス 共感の経済学』（村井章子訳）早川書房。（原著：Jessey Norman, *Adam Smith: What He Thought, and Why it Matters*, Penguin, 2018.）

---

29 この図は、経済理論において比較的頻繁に登場するものであり、貿易取引（国内財と外国財の交換）や金融取引（現在の購買力と将来の購買力の交換）など各種の「交換取引」によって利益が生じることを示す図である（岡部 1999、12-13 ページ）。

30 直線 E1F1 の傾斜は、新部門（コミュニティ部門）を構築する場合、市場部門の資源と政府部門の資源の供出比率を示す。なお、交換取引の一つである貿易取引の場合、同様の直線は交易条件に、そして金融取引の場合は金利にそれぞれ対応している。

31 「三部門モデル」の考え方はこれまでも各方面で提起されており、その名称として、福祉の三角形、福祉ミックス、ペストフの福祉三角形、複合的経済の全体構造、市民的・連帯的経済、三つのメカニズム、三極モデル、三セクターモデル、など多様な呼び方がなされている（岡部 2022：9章4節を参照）。ただ、それらの文献においては、いずれも三つの部門に関する記述的な説明にとどまっており、上記本文で述べたような経済理論的説明をしたケースは、筆者の知見による限り全く見当たらない。

ポランニー、カール (1980) 「統合の諸形態と支える構造」『人間の経済 I—市場社会の虚構性』(玉野井芳郎・中野忠訳) 岩波現代選書 47、岩波書店。

Evers, Adalbert (1990) “Im intermediären Bereich. Soziale Trager und Projekte Zwischen Hanshalt, Staat und Markt”, *Journal fur Sozialforschung* 2(30), pp.189-210.

Evers, Adalbert, and Jean-Louis Laville (2004b) “Defining the Third Sector in Europe,” in Adalbert Evers and Jean-Louis Laville (eds.) *The Third Sector in Europe*, Cheltenham, U.K. : Edward Elgar.

Heuser, U. J. (2008) *Humanomics : Die Entdeckung des Menschen in der Wirtschaft*, Campus Verlag. (邦訳: ウヴェ・ジャン・ホイザー『感情が経済を動かす : 新しい経済学「ヒューマノミクス」の革命的挑戦』柴田さとみ[訳]、2010年、PHP 研究所)

McCloskey, D. N. (2021) *Bettering Humanomics : A New, and Old, Approach to Economic Science*, University of Chicago Press.

Pestoff, Victor A. (1992) “Third Sector and Co-operative Services: From Determination to Privatization”, *Journal of Consumer Policy* 15(1), pp.21-45.

Pestoff, Victor A. (1998) *Beyond the Market and State: Social Enterprises and Civil Democracy in a Welfare Society*, Aldershot: Ashgate.

Polanyi, Karl (1944) *The Great Transformation*, New York and Toronto: Rinehart & Company. (邦訳: カール・ポラニー『「新訳」大転換 : 市場社会の形成と崩壊』野口建彦・栖原学[訳]、2009年、東洋経済新報社)

Roustant, G., et al. (1990) *Vers un Nouveau Contrat Social*, Paris: Desclée de Brouwer.

Smith, Adam (1759, 1790) *The Theory of Moral Sentiments*, 1<sup>st</sup> edition in 1759; 6<sup>th</sup> edition in 1790: Clarendon Press Oxford in 1976. (アダム・スミス『道徳感情論』村井章子・北川知子訳、原著第6版、2014年、日経 BP 社)

Smith, Adam (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1<sup>st</sup> edition: The Modern Library edition published in 1937. (アダム・スミス『国富論』山岡洋一訳、2007年、日本経済新聞出版社)

Smith, V. L., and B. J. Wilson (2019) *Humanomics : Moral Sentiments and the Wealth of Nations for the Twenty-First Century*, Cambridge Studies in Economics, Choice, and Society; Cambridge University Press.

\* \* \*

### ■経済学においてNPOを明示的に位置付ける必要性

岡部 光明 (慶應義塾大学)

#### 【問題の所在】

経済学はしばしば「社会科学の女王」と評される。その理由は、人間の行動につき比較的単純な前提（消費増大による効用最大化を目的に行動すること）を置き、社会はそうした個人の集合とみて体系的な理論を構築しているからである。また、それを受けて公共政策も明快な場合（市場機能の活用と規制撤廃）が多いことにもよる。しかし、こうした単純な人間観と社会観は、多くの学問領域における人間像とかなり異なり、余りにも狭い理解といわざるを得ない。なぜなら、それはNPOやNGOに関わる人々の実際の意識、あるいはそうした組織の行動（営利企業の行動原則とは明確に異なる）を観察すれば、明らかだからである。では、その視点を経済学にどう組み込むことができるか。

#### 【分析手法】

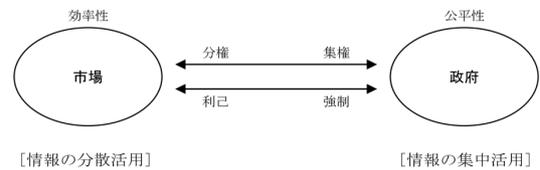
(1) 経済学の始祖アダム・スミスの人間観を再検討する、  
 (2) 経済学以外の学問領域において人間の行動原則がどう理解されているかを展望する、  
 (3) それらに照らすと、現代経済学の社会理解の枠組みはどう変えるべきかを導く、そして  
 (4) その枠組み（社会観）に妥当性があることを既存の政策定理を援用して示す。

#### 【分析結果】

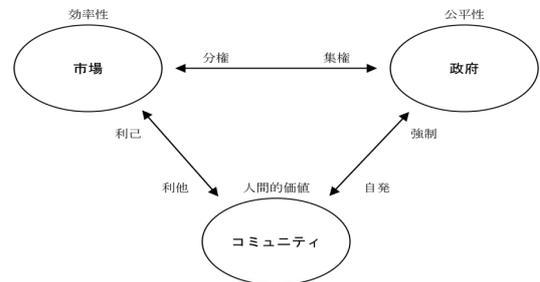
(1) アダム・スミスは利己的人間観を確立したとされるが、実は道徳や利他性も深く認識していた (Smith 1759)、  
 (2) 人間は単に消費増大を目指しているというよりも幸せ（ウェル・ビーイング）を目指している。  
 (3) 人間は利己心だけでなく相手や周囲にも配慮する利他心（ないし道徳感覚）も併せ持つ、  
 (4) 人間は原子論的な個人的存在というよりも繋がりを意識したネットワーク的存在である、など (岡部 2022 : 第5章)。つまり、現在の主流派経済学では「コミュニティというものは経済学にとっては異物であり対立概念である (中略) ので十分注意しなければならない」(東大・岩本康志氏) (照山ほか 2016、238 ページ) というのが一般的な見解であるが、それは狭見である。  
 一方、NPO研究者は「ペストフの福祉三角形」(Pestoff 1992) に見られるように、コミュニティは福祉充実の要素として特に欧州学会で重視されてきた (岡部 2022 : 第9章で

はこれら9例を指摘)。しかし、それらの観点はいずれも記述的説明にとどまっており、経済理論から妥当性を論証した事例は見当たらない。そこで本報告では (1) 社会は「二部門モデル」(上図)によってではなく「三部門モデル」による理解 (下図) に切り替える必要がある、(2) 三部門モデルは経済人類学の実証 (Polanyi 1944) に合致する、(3) 経済政策の三つの既存定理 (ティンバーゲンの原理・マンデルの定理・プールの政策原則) を同時に援用することによって妥当性を示せる (岡部 2022 : 第8章および第9章)、などを論じる。

(1) 経済学における従来の視野



(2) 今後望まれる視野



(出所) 岡部 (2022 ; 図表 8-1)。

#### 【結論】

(1) 社会科学は今後「三部門モデル」を基準として展開することが望まれる。  
 (2) 日本NPO学会所属の研究者は、日本経済学会の場においても積極的に発表し議論を開陳してゆくべきである (逆方向の取組みも同様)。

#### 【参考文献】

岡部光明 (2022) 『ヒューマノミクス—人間性経済学の探究』(日本評論社、5月刊行予定)  
 照山博司他 (2016) 『現代経済学の潮流 2016』東洋経済。  
 Polanyi, Karl (1944) *The Great Transformation*, Rinehart.  
 Smith, Adam (1759, 1790) *The Theory of Moral Sentiments*, 1st edition in 1759; 6th edition in 1790: Clarendon Press, 1976.



# 経済学においてNPO(非営利組織)を 明示的に位置付ける必要性

岡部 光明  
慶應義塾大学・明治学院大学  
(日本経済学会会員・日本NPO学会会員)

2022年6月11-12日

## 目次

序

1. 主流派経済学の強さと弱さ
2. 経済学は「幅広い人間観」に立脚する必要
3. 人間社会の的確な理解: 三部門モデル
4. 三部門モデルの妥当性: 理論的説明
5. 結論

### ■主流派経済学はこの現象を説明できるか？



- ・説明不可。
- ・ボランティア活動やNPOは「異物」として対象から排除。

### ■経済学研究者の精神構造(例)

・日本経済学会におけるパネル討論:

「コミュニティというものは経済学にとっては**異物**であり**対立概念**である(中略)ので十分注意しなければならない」(東京大学・岩本康志氏)

-照山ほか(2016)

→ 報告者(岡部)は、その発想の妥当性に疑問を抱く。

### (参考)日本経済学会における論文発表

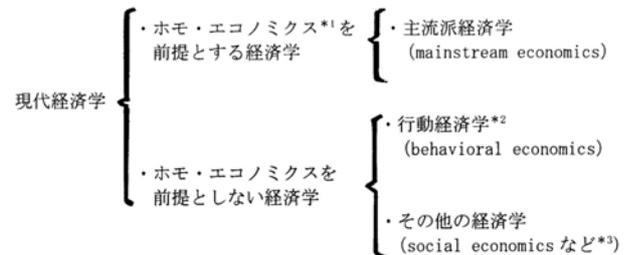
・年2回の大会(春季大会および秋季大会)における一般研究発表。

発表件数: 2016年は合計 353 件

うち論文タイトルに「**非営利組織**」  
または「**NPO**」を含む研究発表:

**0 件**

### ■現代経済学の大分類



\*1 人間は「消費拡大による効用最大化を目的として利己的かつ合理的に行動する存在である」という人間像。「経済人」あるいは「経済人間」。

## 1. 主流派経済学の強さと弱さ

### (1) 「経済学は社会科学の女王」 ～強さ。

- ・人間行動に単純な前提: 「経済人」。
  - ・厳密な分析手法(数学的展開)と理論体系。
  - ・単純明快な政策処方箋: 市場機能の活用と規制撤廃 ~ 「新自由主義」
  - ・社会も、原子のような人間の集合だと理解: methodological individualism (方法論的個人主義)
  - ・社会は、大きく捉えると「市場=民」と「政府=官」で構成される、という理解。
- 主流派経済学には、単純さ、強さがある。

7

### (2) 一方、次のような重要な現実には捨象:

- ・人間は単独で生きているのではなく、**つながり・絆・ネットワーク**の中で生きる存在。
  - ・人間には利己心だけでなく、**利他心**もある。
- 主流派経済学には → **狭さ・弱さ**。問題点。  
それに対応する必要あり・・・

8

## 2. 経済学は「幅広い人間観」に立脚する必要

■ 利己性以外の人間の行動動機(利他性)、社会の実態(市場・政府以外の人間集団)に着目する必要。

具体的には、次の現実を取り込む必要。  
(三つの類似概念がある)

9

### (1) コミュニティ (Community)

- ・従来の「民」とも「官」とも異なる「公」。
- ・社会的ネットワークの形成による人的結合。

### (2) 第三部門 (Third sector)

- ・主として欧州での呼称。
- ・中間的・折衷的な部門。
- ・社会学、政治学の視点(ベストフの福祉三角形等)。

### (3) 非営利部門 (Non-profit sector)

- ・主としてアメリカでの呼称。
- ・市場、政府とは異なる独立部門として位置づけ。
- ・経済学の視点。

10

10

### (2) 人が「非営利部門」に関わる理由

- ・人間は利己心のほか**利他心**も併せ持つから。
- ・人間は物質的豊かさ以外にも、多くの**基本的ニーズ**(自律性、自信、自己実現、人間の絆、人生の目的)を持つから。人間にとっては、自分の消費量増大だけが関心事項ではない。
- ・「人間は**仲間感覚**や**道徳**を身につけており、それが社会を理解するうえで重要」。これは、経済学の始祖アダム・スミスの人間観!  
(『道徳感情の理論』1759年 → 再認識が必要)

11

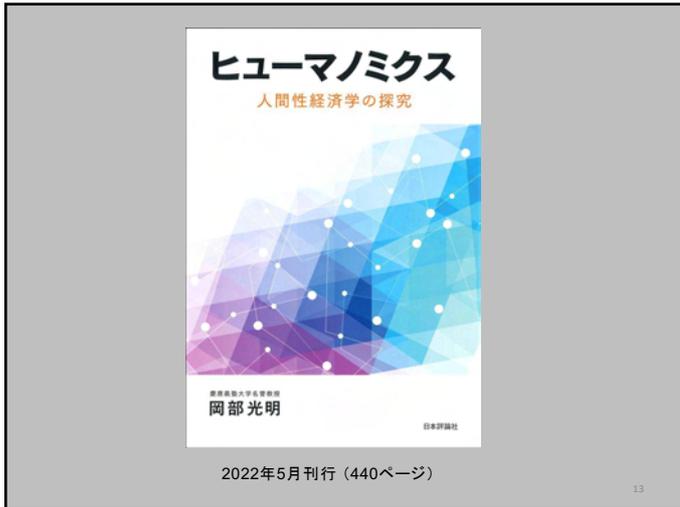
11

### (3) 主流派経済学の前提は狭隘に過ぎる

- こうした部門(第三部門・非営利部門・コミュニティ)を無視した経済学は社会科学として「欠陥学問」。
- 上記のような人間像と社会の実態を前提にして社会を理解する必要。
- “Human economics”、略して“**Humanomics**”(人間性経済学)がいま求められているのではないか(岡部2022)。

12

12



13

**[確認] NPOの成立条件、支える動機**

■ NPO成立の4条件 Anheier (2005)

- 1) 自己統治組織。
- 2) 非営利かつ非利潤分配。
- 3) 制度的に政府から分離された組織。
- 4) 活動への参加が非強制的。

■ NPOを支える動機:

人間の利己心というよりも、人間の基本的ニーズ（自律性、自信、絆など幸福に関連する要素）によってNPOの活動が支えられる面が大。

14

**3. 人間社会の的確な理解: 三部門モデル**

■ 二部門モデルから 三部門モデルへの切り替え

- ・ 主流派経済学は社会を**二部門**（市場と政府）モデルで理解。

↓

- ・ **三部門**（市場・政府・NPO\*）モデルによる理解の方が、現実をよりの確に把握。

\* 非営利組織（NPO）、各種コミュニティなど。

15

■ 経済学における社会の理解: **二部門モデル**

(1) 経済学における従来の視野

[情報の分散活用]                      [情報の集中活用]

(注) 岡部 (2017) 図表4-3。

16

■ 社会のより良い理解: **三部門モデル**

(2) 今後望まれる視野

人間の価値

(注) 岡部 (2017) 図表4-3。

17

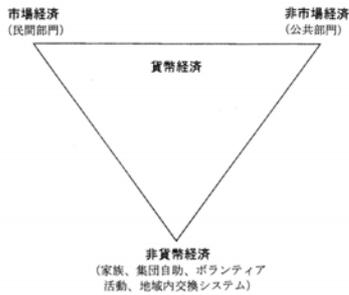
■ 三部門モデルの特徴

1. 社会学・政治学の視点からではなく経済学の視点に立脚。
2. 既存の二部門（市場・政府）と同次元の独立部門としてのNPO部門。
3. 第三部門では人間的価値（自発性、幸福等）も重視。
4. 名称には拘泥しない（非営利部門・第三部門・NPO部門）。

18

## ■これまでに見られた各種「三部門モデル」

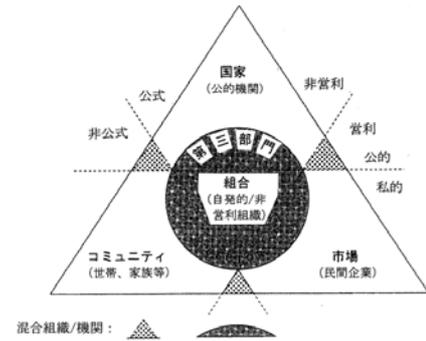
図表7 複合的経済の全体構造



(出典) Evers and Laville (2004b) 16 ページ。原典は Roustang et al. (1990)。<sup>19</sup>

19

図表8 福祉ミックス (ペストフの福祉三角形)



(出典) Evers and Laville (2004b) 17 ページ。原典は Pestoff (1992, 1998)。<sup>20</sup>

20

## ■その他の各種三角形モデル

- ・「市民的・連带的経済」
- ・「三つのメカニズム」モデル
- ・「三極モデル」
- ・「三セクターモデル」など。

類似モデルを含め合計9種類を引用・例示  
(岡部 2022: 第9章)

21

21

## ■経済人類学からの裏付け

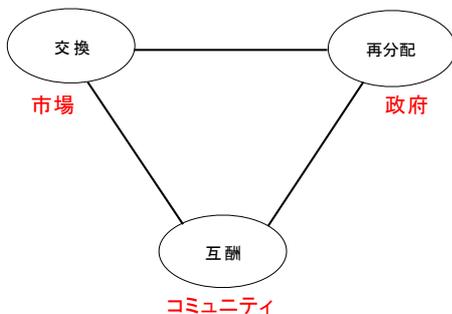
人間社会は、時代を問わず、三つの行動原理によって支えられて機能してきた (ポランニー 1944):

- ・交換 (Exchange) ~ **市場**
- ・再分配 (redistribution) ~ **政府**
- ・互酬 (reciprocity) ~ **コミュニティ**

22

22

図表9 ポランニーによる人類社会の理解: 三機能モデル



(注) Polanyi (1944: 3章)、ポランニー (1980: 4章) を踏まえて作成。  
(出典) 岡部 (2022) 図表 8-3。

23

23

## 4. 三部門モデルの妥当性: 理論的説明

(1) 社会全体としてみると、多様な「**準公共財・準公共サービス**」のニーズがある。

- ・各種の社会サービス(介護・福祉)、高齢化に伴う地域包括ケアシステム。
- ・リサイクルなど環境保護。
- ・美術館やコンサートホール。
- ・漁業資源の管理。

→ それらへの対応に相応しいのは第3の主体。

24

24

### 財の種類と供給主体の適否

	私的財	準公共財	公共財
市場	◎	△	×*2
非営利組織/ 非営利部門	△	◎	×*3
政府/公共部門	×*1	△	◎

◎:最も適する。△:他の部門と競合する。×:不適当。  
 (注) \*1 政府の失敗があるため不適当。  
 \*2 市場の失敗があるため不適当。  
 \*3 自発部門の失敗(規模不足)があるため不適当。

(出典) 岡部 (2017) 図表10-3。

25

25

### 4. 三部門モデルの妥当性:理論的説明

(2) 経済政策論の基本定理に即していえば、第三部門による対応は下記の二つの原則に合致:

- 複数目標を達成するには、複数(同数)政策手段が必要(ティンバーゲンの原理)。
- 目標達成には、そのために最適な政策手段を使うべし(マンデルの定理)。

26

26

(2) **NPOの存在は**、強制ではなく人間の基本的ニーズ(自己実現など幸福の追求)によって支えられ、保証される。

(3) 第三部門を理論上はつきり位置づけるならば**社会目標をより良く解決**できる。

—「**政府&市場**」という枠組み(効率性&公平性の達成に適する)ではなく、「**政府&市場&コミュニティ**」で対応する方が、より満足のゆく結果が得られる。

27

27

### 5. 結論

- ボランティア活動の背後には人間の多様な行動動機(人間の幸福に関連する**自律性、自信、人間の絆、自己実現**など)があり、それがNPO活動の原動力になっている。
- 社会を理解するには、従来の二部門(市場・政府)モデルでなく、**三部門(市場・政府・NPO)モデル**が現実をよりの確に描写する。

28

28

3) 三部門モデルを用いれば、社会的目標(効率性と公平性)の達成度をより高いものにすることができる(これは経済理論的に説明可能)。

4) 社会科学(とくに経済学)は、今後「三部門モデル」を基準として展開することが望まれる。

5) **日本NPO学会**所属の研究者は、**日本経済学会**においても議論を開陳(他流試合を)してゆくべき。その逆方向の努力も同様になされるべき。

以上

29

29

#### [関連文献]

岡部光明 (2017) 『人間性と経済学—社会科学の新しいパラダイムをめざして』、日本評論社。

岡部光明 (2022) 『ヒューマンミクス—人間性経済学の探究』、日本評論社。

照山博司他 (2016) 『現代経済学の潮流 2016』、東洋経済新報社。

Polanyi, Karl (1944) *The Great Transformation*, Rinehart.

Smith, Adam (1759, 1790) *The Theory of Moral Sentiments*, 1st edition in 1759; 6th edition in 1790: Clarendon Press, 1976.

Pestoff, Victor A. (1998) *Beyond the Market and State: Social Enterprises and Civil Democracy in a Welfare Society*, Aldershot: Ashgate.

30

30

## (付3) 岡部光明『ヒューマノミクス—人間性経済学の探究』(2022年) 目次

序章 本書の狙い、構成、概要

### 第1部 人間を対象とする学問としての経済学

#### 第1章 人間性を重視する経済学の必要性

- 第1節 近年における経済学の発展
- 第2節 主流派経済学の光と影
- 第3節 前書『人間性と経済学』(2017年)の主要論点
- 第4節 本書の研究内容：どの面で前書を拡充・発展させたか

#### 第2章 アダム・スミスの人間観(1)：市場・倫理・善

- 第1節 主流派経済学と人間性重視の経済学
- 第2節 アダム・スミスの人間観と社会観
- 第3節 市場取引と「善い生き方」の相克

#### 第3章 アダム・スミスの人間観(2)：人間の潜在能力

- 第1節 アダム・スミスが前提した人間の潜在能力
- 第2節 良い生活に対する三つのアプローチ
- 第3節 アマルティア・センによる潜在能力論の展開
- 第4節 潜在能力を引出す一つの方法：実践哲学

#### 第4章 人間の本性と社会経済システム：その捉え方

- 第1節 関連書籍4点の選択
- 第2節 書籍4点それぞれの主要論点
- 第3節 人間の本性と社会経済システムについての示唆
- 第4節 新型コロナウイルスの社会的影響：一つの考察

### 第2部 社会の理解方法：なぜ革新が必要か

#### 第5章 人間は利己心のほか利他心も併せ持つ

- 第1節 利他心の意義、種類
- 第2節 幾つかの学問領域からみた利他心の理解
- 第3節 幸福と健康にも資する利他的活動
- 第4節 利他的行動を理解するための一つの経済モデル

#### 第6章 人間は社会的ネットトクの中で生きる存在

- 第1節 人間相互のつながりとネットワーク科学
- 第2節 社会的ネットワークとその特徴
- 第3節 社会的ネットワークは共有資源を創出する
- 第4節 方法論的個人主義の限界：ネットワーク視点の必要性

## 第7章 サービスに重点を置く社会観の必要性

- 第1節 現代経済におけるサービスの重要性
- 第2節 サービスに重点を置く社会観
- 第3節 新しいサービス学は社会科学統合へ一石を投じる
- 第4節 新しいサービス学の課題

## 第3部 経済学の再構築：三部門モデルへの拡張

### 第8章 人間社会的的確な理解：三部門モデル

- 第1節 二部門モデルから三部門モデルへの拡張
- 第2節 三部門モデルの経済人類学的根拠
- 第3節 概念整理：コミュニティ、第三部門、非営利部門
- 第4節 非営利組織の成立条件と存在理由

### 第9章 三部門モデルの政策理論的根拠

- 第1節 主流派経済学の政策論の歪みとその是正
- 第2節 三部門モデルの概要
- 第3節 経済政策の基本原理に立脚
- 第4節 三部門モデルと社会厚生：理論的説明
- 第5節 従来の類似モデルとの対比

### 第10章 政策例（1）：市場の賢明な活用

- 第1節 市場と社会的善の相互作用
- 第2節 スイスの農業政策（1）：政策原理に合致
- 第3節 スイスの農業政策（2）：日本への教訓

### 第11章 政策例（2）：企業と組織の良いガバナンス

- 第1節 営利企業のガバナンス：三つの接近法
- 第2節 非営利組織のガバナンス：本来的な不明確さ
- 第3節 コンプライアンス（法令遵守）よりもインテグリティ
- 第4節 インテグリティの必要性は上昇

## 第4部 未来を拓く「実践哲学」

### 第12章 自己啓発はなぜ「より良い人生」をもたらすのか

- 第1節 自己啓発の意義、関連書籍の隆盛
- 第2節 検討対象とする書籍の選択
- 第3節 代表的5冊の概要
- 第4節 導かれる含意

### 第13章 未来を拓く「実践哲学」の特徴と新展開

- 第1節 「実践哲学」の概要と特徴
- 第2節 研究者による評価と予測
- 第3節 最近の多面的な展開と高度化
- 第4節 継続的に発展する理由

#### 第14章 スピリチュアリティ、より良い生き方、より良い社会

- 第1節 米国における“SBNR”傾向の広がり
- 第2節 スピリチュアリティ、宗教、そしてSBNR
- 第3節 SBNRの評価と展望
- 第4節 日本にとっての含意

結語

引用文献

索引



\* \* \*